

全国 保健師長会 だより

災害後の保健活動に おける現状と課題

【はじめに】

全国保健師長会福島支部では、平成28年度東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故によって大規模な被害に見舞われた被災3県42市町村の保健師を対象とし、保健活動の現状および理想とする保健活動およびそのギャップ、職務満足感をもたらし、被災市町村のニーズについて、アンケートを実施しました。今年度は、その結果を踏まえ、被災3県の保健師が求める具体的な支援についてインタビューを行いました。

【研究方法】

対象者…28年度のアンケートに回答のあった32市町村のうち、イン

重要であり、それらを円滑にできるように、統括保健師を明確に位置付け、職場内連携や人材育成を適切に行うことが必要であることを改めて確認しました。

(文責) 全国保健師長会福島支部
研究統括者 中島誠子

平成28年の熊本地震 その後の保健活動

平成28年4月、最大震度7の大震災が前震・本震と短期間に2度発生し、熊本県内全域に甚大な被害をもたらしました。震災から2年が経過した今、住まいを再建された方がいる一方、いまだに仮設住宅での生活を余儀なくされている方も多くおられます。

今回は、仮設住宅に入居された方への支援の状況と被災者支援で感じたことを報告いたします。

■被災者支援の核となる 地域支え合いセンター

仮設住宅で生活する方のうち65歳以上の方は3割を超え、慣れない環境での生活は心身の健康に大きな影響を及ぼすことが予想されました。そのため、平成28年11月に各区役所に地域支え合いセンター(以下、「センター」という)を

平成29年度 全国保健師長会 被災地の保健活動について

全国保健師長会 会長 青柳 玲子

タビュの同意が得られた各県1市、1町の統括保健師らを対象としました。

実施…インタビューは、おのこの職場に赴き、以下の2項目を聴取しました。

- ①過去1年間に若手保健師(採用10年未満)から統括保健師に相談のあった内容とその対応。
- ②統括保健師の立場から、自治体の保健活動で推進すべきことは何か、できていないとした場合、今後推進するために必要なことは何か。

分析…質的データ解析法のSCATを用いました。インタビュー内容をセグメント化し、①着目する語句の抽出 ②言い換え ③説明するための語句 ④浮き上がるテーマ・構成概念をリスト化した後、ストーリーラインを作成して全市町村に共通した理論を導き

設置。被災し建て替えをすることになった市民病院の看護師の応援を受け、仮設住宅入居者の健康状態や困り事等の聞き取り調査、必要に応じた保健指導や、介護保険・各種保健福祉サービスへのつなぎ等を実施してきました。センターのリーダーとして保健師を1名ずつ配置し、看護師の指導や関係機関との調整、複合的な問題を抱える世帯の訪問による支援等を担っています。

また、借上型仮設住宅(以下、「みなし仮設」という)の入居者は、建設型仮設住宅(プレハブ仮設)に比べ、情報や支援が届きにくく、孤立しやすいことから、みなし仮設入居者の交流会を企画、開催。地域住民とのつながりをつくるため、自治会長や民生委員、ボランティア等にも参画してもらいながら実施しています。

現在は、健康問題への対応に加え、住まいの再建に向けた意向や課題等の意見も聴取し、情報提供や関係部署の紹介等を行っています。

■被災者支援を通して感じたこと

これまで地域担当保健師の関わりがなかった方の中にも、さまざまな問題を抱え生活している方が多く見られます。センターの職員

ました。

【結果】

震災後の厳しい保健活動が強いられる中、保健師としての職務満足感をもたらすもの、保健活動を支えるために必要な支援については以下の通りでした。

- ①「統括保健師の役割」…若手保健師の訴えを受け止め、横断的に各保健師の状況を見極めながら調整力を発揮する役割。
- ②「人材育成」…育成の手法としてOJT、ジョブローテーションの他、異世代や多職種で意見交換をしつつ、ケースの理解を深める事例検討の定例開催がケースの抱え込みや孤立防止になる。

③「保健師間のコミュニケーション」…保健活動上の課題や、保健師間の課題の共有、情報交換は保健師の活動へのモチベ

は、この震災を通し、子どもの学校の問題や、ひきこもり、就職問題、障がい者や高齢者が抱える問題、生活困窮など、人々が生活していく中でさまざまな課題に向き合うことになりました。

一人ひとり、暮らし方も問題に対する考え方も違っており、まずはその個人、その家族がどのように考え、どういう暮らしをしていきたいのか一緒に整理し、個人個人の力を信じ、伴走していくことが大事だと思えます。そのためには、センター職員だけでなく、関係課や地域団体、ボランティアを含めた関係者の協力が不可欠で、チームで関わることの大切さを改めて感じています。

■地域包括ケアシステムへの移行

センターは、被災者支援のために設置した時限的な部署であり、今後は、保健福祉部門やまちづくり部門、住宅部門等の事業の中で支援していくことが必要です。これらの事業に引き継ぎながら、関係者と共に切れ目のない支援ができるよう、市全体で取り組んでいかなければならないと考えています。

(文責) 熊本市政策局復興総室
技術主幹 竹内弘子

- ④「保健師の使命感」…保健師魂の伝承は地域の中で若い保健師を育てることが重要で、地域住民からの期待を感じたり、保健師同士の一体感やモチベーションの向上によって使命感が育つ。
- ⑤「支援・受援体制」…小規模の自治体においては人材育成の研修開催は困難。県、保健所の支援が必要。地域の分析、活動の方向性へのスーパーバイズが求められる。

【まとめ】

保健活動の根幹は、平常時から住民との信頼関係の構築や、地域を見る目や健康課題への気付きが

全国保健師長会 会員数の動向

平成30年8月14日現在の保健師長会の会員数は5510人で、前年度比で29人増となりました。微増ではありますが、年々会員数が増えています。各都府県支部の割合は、都道府県支部会31・8%、政令指定都市等支部会34・0%、市町村支部会34・2%となっています。

今年度は全国保健師長会が発足して40周年です。これを記念して「未来を創造する公衆衛生看護活動の展開」みる・つなぐ・動かす「保健師の原点から住民とともに創る未来」をテーマに、キックオフ講演会、各種研修会、記念誌発行、スライドショー等を開催しています。これらの記念事業は、会員のみならず次世代のリーダー保健師にも関心を持ってもらえるよう取り組んでいます。各自治体や保健医療関係者の皆さまからのご理解、ご協力をお願いします。

また、「全国保健師長会 入会のご案内」パンフレットも5月に更新しましたので、ぜひご覧いただき、ご加入をお願いします。

(文責) 広報委員